

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成31年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
新発田市	下水道事業	公共下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		○					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等														
実施済	○	(実施類型)		(取組の概要及び効果)	(実施(予定)時期)											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">汚水処理施設の統廃合</td> <td style="width: 50%;">汚泥処理の共同化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化	○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">維持管理・事務の共同化</td> <td style="width: 50%;">最適な汚水処理施設の選択(最適化)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道(新発田地区)を流域関連公共下水道として整備し、供用開始(平成14年度) ・農排地区の汚水について、流域関連公共下水道へ接続を実施(平成29年度) ・処理場建設経費5,000百万円、年間運営経費100,000千円、農排処理場年間運営経費12,000千円の削減となった。 	平成	14	10	1
汚水処理施設の統廃合	汚泥処理の共同化															
○																
維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)															
	○															
					年	月	日									
実施予定		(取組の概要)		(検討状況・課題)												
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)												